

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

URL <http://www.taihei-chemicals.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)

瀬戸口 照弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名)

龍造寺 秀樹 TEL (048) 222-1122

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号 : 4042)

親会社における当社の議決権所有比率 : 75.93%

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,002	6.3	117	70.3	95	73.0	51	72.7
20年3月期	8,539	3.2	396	5.8	354	0.3	187	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4 15	-	1.5	1.0	1.5
20年3月期	15 21	-	5.5	3.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 - 百万円 20年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,441	3,348	35.5	272 37
20年3月期	9,275	3,438	37.1	279 69

(参考) 自己資本 21年3月期 3,348百万円 20年3月期 3,438百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	200	113	755	1,426
20年3月期	842	2	654	583

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	-	6 00	6 00	73	39.4	2.2
21年3月期	-	-	-	2 50	2 50	30	60.2	0.9
22年3月期 (予想)	-	-	-	5 00	5 00	-	-	-

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,310	26.6	95	48.1	80	52.9	50	53.7	4 07
通期	7,670	4.2	395	237.6	370	289.5	220	331.4	17 90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 12,300,000 株 20年3月期 12,300,000 株  
 期末自己株式数 21年3月期 6,842 株 20年3月期 5,092 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期	7,980	6.1	107	72.0	93	74.2	49	74.7
20年 3月期	8,502	3.2	384	3.9	364	4.6	197	10.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年 3月期	4	06	-	-
20年 3月期	16	05	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年 3月期	9,406		3,340		35.5		271 73	
20年 3月期	9,237		3,431		37.2		279 14	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,340 百万円 20年3月期 3,431 百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,300	26.6	95	44.1	80	50.6	50	51.5	4 07	
通期	7,650	4.1	395	269.2	370	297.9	220	349.0	17 90	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月に顕在化した金融危機を引き金とする世界経済悪化の影響を受けて輸出や生産が大幅に減少、加えて円高の進行、株価の低迷、雇用不安を背景とする消費の冷え込み等も相俟って急速に悪化しました。

かかる環境の下、当社グループは需要低迷を少しでもカバーすべく海外を含めた拡販や新規ビジネス開拓に注力、併せてコスト削減による収益向上を図りました。しかしながら、景気は月を追う毎に悪化の度合いを高め、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は上期こそ堅調に推移しましたものの、下期に入り電気・電子分野や自動車産業向けを中心として全般的に受注が減少し、8,002百万円、対前連結会計年度比537百万円(同6.3%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は下期における売上高の大幅な減少、稼働率低下に伴う製造原価の上昇、本年度より導入された「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による損失計上等もあって、117百万円、対前連結会計年度比278百万円(同70.3%)の減益となりました。また、経常利益は受取配当金の減少に加え急激な円高進行に伴う為替差損計上等により、95百万円、対前連結会計年度比258百万円(同73.0%)の減益となり、当期純利益は固定資産除却損の計上がありましたため、51百万円、対前連結会計年度比136百万円(同72.7%)の減益となりました。

#### 2) 事業の種類別セグメントの状況

##### 合成樹脂事業

合成樹脂事業は、主要分野の1つである電気・電子、自動車分野向けの需要落ち込みが響き、売上高は4,885百万円、対前連結会計年度比286百万円(同5.5%)の減収となりました。一方営業利益(配賦不能管理費用控除前)につきましては、売上高の減少に加え、稼働率低下に伴う製造費用の上昇、棚卸評価損の計上、原材料値上げ分の製品価格転嫁時期のずれ等があり、227百万円、対前連結会計年度比107百万円(同32.0%)の減益となりました。

##### 化成品事業

化成品事業も同様に、主要分野の1つである電気・電子、自動車分野の需要落ち込みが響き、売上高は3,116百万円、対前連結会計年度比250百万円(同7.4%)の減収となりました。一方営業利益(配賦不能管理費用控除前)につきましては、売上高の減少に加え、稼働率低下に伴う製造費用の上昇等が響き、318百万円、対前連結会計年度比163百万円(同33.9%)の減益となりました。

#### 3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、ごく一部の業種で底入れ期待感が高まっているものの、全体としては輸出低迷、企業収益や設備投資の大幅減少、雇用不安・所得減少による消費の冷え込みなどを背景に、極めて厳しい経済・金融環境が続くものと予測されます。

その中であって当社グループは、厳しい経営環境下でも着実な利益確保を可能とする企業体質の強化に積極的に取り組んでまいり所存です。合成樹脂事業は海外を含めた拡販と新規用途の開発、製造技術の継続的向上と生産効率性の追求、徹底的なコストダウン等を図り、一方、化成品事業も内外市場の開拓・拡販に加え、歴史と伝統の中で培ってきた独自の分散技術をフルに活用した新規分野・用途の開発と上市等に注力いたします。

次期の業績につきましては、売上高7,670百万円、営業利益395百万円、経常利益370百万円、当期純利益220百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、9,441百万円となりました。主な増加要因は長・短期資金の借入による現金及び預金の増加842百万円であり、主な減少要因は販売減少に伴う受取手形及び売掛金の減少642百万円及び株価の下落による投資有価証券の減少119百万円であります。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、6,092百万円となりました。主な増加要因は、景気悪化の影響を受けた今後の必要資金の調達（短期借入金400百万円、長期借入金429百万円）であり、減少要因は、販売減少に伴う購買額の減少による支払手形及び買掛金の減少596百万円であります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、3,348百万円となりました。主な増加要因は当期純利益51百万円、主な減少要因は配当金の支払い73百万円及びその他有価証券評価差額金の減少67百万円が主な要因であります。

2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、1,426百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は200百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少であり、主な減少要因は、仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は113百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は755百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金400百万円、長期借入金700百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済270百万円及び配当金の支払い73百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	34.6	37.1	35.5
時価ベースの自己資本比率（％）	19.7	16.6	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.7	3.3	17.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.9	13.4	3.5

- (注) 自己資本比率：自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い  
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期は景気悪化の影響を受けて当期純利益が対前年比で大幅に落ち込みましたが、上記方針の下、当期の配当は、1株2.5円とする予定です。次期につきましては、現時点で予想している業績となった場合、1株あたり5.0円とさせていただく予定です。

(4)事業等のリスク

経営の成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

1)競 合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2)特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

3)その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

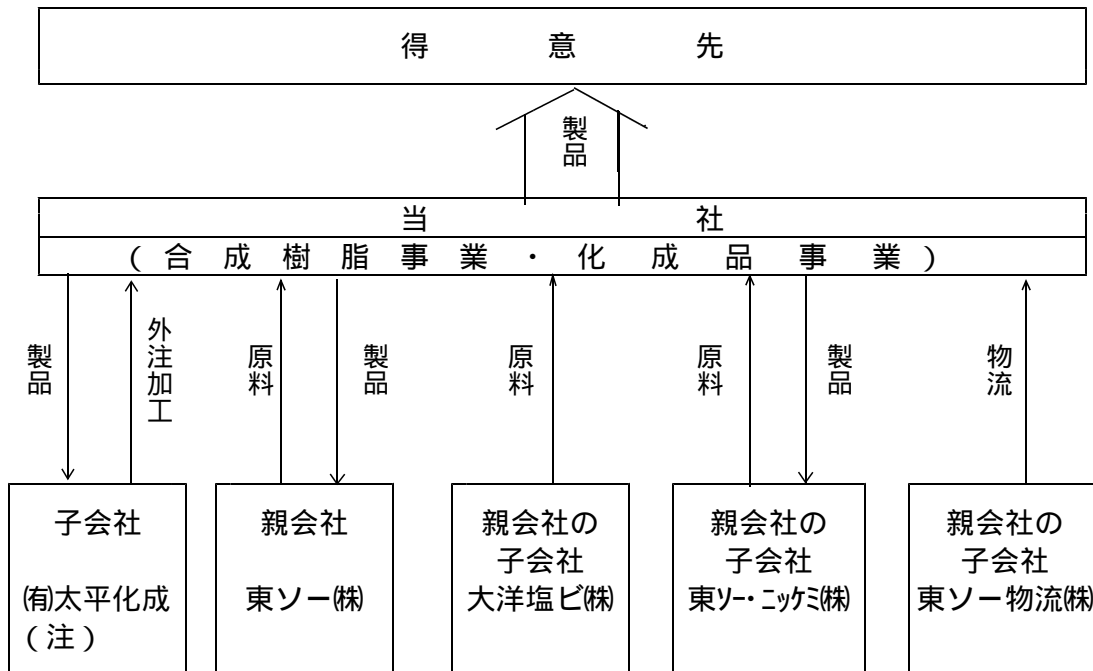
当社グループは、当社（太平化学製品株）、親会社（東ソー株）、子会社（有）太平化成）及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株、東ソー物流株）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**合成樹脂事業** 原材料の一部を東ソー株、大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株より購入し、製品の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株、（有）太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を（有）太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

**化成品事業** 原材料の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社（有）太平化成は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な不況は未だ収束の兆しが見えず、各社生き残りをかけた競争はますます激化しており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化を図るとともに、継続的な企業価値向上の実現に向けて基幹となる合成樹脂事業及び化成成品事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の収益構造の盤石化及び業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成成品事業におきましては、きめ細かい情報収集による製品・技術開発力の強化、独自の分散技術を生かした新規製品の追求により、事業力・収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、充分な対応をとっていく所存です。

#### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

##### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

###### (取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

###### (監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役（この内、社外監査役2名）が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

###### (経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

###### (経営連絡会)

上記機関に加え、意志決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

#### 会計監査

東邦監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

#### 役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

（役員報酬の内容）

- ・取締役の年間報酬額 54百万円
- ・監査役の年間報酬額 7百万円（うち社外監査役1百万円）

（監査報酬の内容）

- ・監査証明に係る報酬額 10百万円

#### 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、常勤役員で構成される経営会議、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

#### 3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名で、1名は東ソー株式会社の出身であり、もう1名は同社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

#### 4. 親会社に関する事項

（平成21年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	75.93% ( 2.05% )	株式会社東京証券取引所 市場第一部

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

当社の親会社である東ソー株式会社は、当社の総株主の議決権の75.93%（間接所有2.05%）を所有しております。

役員は、親会社の社員1名が当社の非常勤監査役を兼務し、親会社のグループ企業より3名が当社の非常勤取締役を、1名が非常勤監査役を兼務しております。

当社は、製品の製造にあたり親会社、及び子会社である大洋塩ビ株式会社及び東ソー・ニッケミ株式会社から原材料の一部を購入しております。また、同じく子会社の東ソー物流株式会社に物流業務の一部を委託しております。その取引価格につきましては、市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。なお、親会社及びそのグループ会社との間での金銭等の貸借関係や保証関係等はありません。



## 5. 比較連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減 ( )
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		8,539	100.0	8,002	100.0	537
売 上 原 価		7,190	84.2	6,954	86.9	235
売 上 総 利 益		1,348	15.8	1,047	13.1	301
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 2	952	11.2	929	11.6	22
営 業 利 益		396	4.6	117	1.5	278
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金		42		7		34
試作品売却益		9		38		28
補償金請求額		-		44		44
たな卸資産売却益		13		-		13
その他の収益		18		27		9
計		84	1.0	118	1.5	33
営 業 外 費 用						
支払利息		62		65		3
たな卸振替差損		21		17		3
たな卸差損		16		22		5
為替差損		15		26		10
その他の費用		10		8		1
計		126	1.5	140	1.8	13
経 常 利 益		354	4.1	95	1.2	258
特 別 利 益						
固定資産売却益		0		0		0
投資有価証券売却益		0		-		0
計		0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失						
固定資産除却損	3	10		13		2
計		10	0.1	13	0.2	2
税金等調整前当期純利益		344	4.0	83	1.0	261
法人税、住民税及び事業税		151	1.8	53	0.7	97
過年度法人税等戻入額		-	-	12	0.2	12
法人税等調整額		6	0.0	8	0.1	15
当 期 純 利 益		187	2.2	51	0.6	136

(2) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減 ( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産		4,974	53.6	5,232	55.4	258
現金及び預金		583		1,426		842
受取手形及び売掛金		2,770		2,128		642
有価証券		0		5		5
たな卸資産		1,454		-		1,454
商品及び製品		-		991		991
仕掛品		-		193		193
原材料及び貯蔵品		-		269		269
繰延税金資産		74		70		4
その他		90		145		55
固定資産		4,301	46.4	4,208	44.6	92
1.有形固定資産	1 2	3,771	40.7	3,755	39.8	16
建物及び構築物		453		409		44
機械装置及び運搬具		536		452		83
土地		2,759		2,759		-
建設仮勘定		3		117		113
その他		17		15		2
2.無形固定資産		25	0.3	14	0.2	11
ソフトウェア		23		11		11
その他		2		2		-
3.投資その他の資産		504	5.4	438	4.6	65
投資有価証券		271		152		119
繰延税金資産		200		259		59
その他		41		36		5
貸倒引当金		10		10		-
資産合計		9,275	100.0	9,441	100.0	165

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		増 減 ( )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債		4,855	52.3	4,580	48.5	275
支払手形及び買掛金		2,044		1,447		596
短期借入金		2,080		2,480		400
1年以内返済予定の 長期借入金		270		212		58
未払金		196		200		4
未払法人税等		58		0		58
未払消費税等		15		1		14
未払費用		39		41		2
賞与引当金		123		125		2
設備支払手形		6		48		41
その他		20		22		2
固定負債		980	10.6	1,511	16.0	531
長期借入金		365		852		487
退職給付引当金		528		561		32
役員退職慰労引当金		54		64		9
その他		32		33		0
負債合計		5,836	62.9	6,092	64.5	255
(純資産の部)						
株主資本		3,410	36.8	3,387	35.9	22
資本金		1,222	13.2	1,222	12.9	-
資本剰余金		958	10.3	958	10.2	-
利益剰余金		1,229	13.3	1,206	12.8	22
自己株式		0	0.0	0	0.0	0
評価・換算差額等		28	0.3	38	0.4	67
その他有価証券評価差額金		28	0.3	38	0.4	67
少数株主持分		-	-	-	-	-
純資産合計		3,438	37.1	3,348	35.5	90
負債・純資産合計		9,275	100.0	9,441	100.0	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,222	958	1,116	0	3,296
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			73		73
当期純利益			187		187
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	113	0	113
平成20年3月31日 残高	1,222	958	1,229	0	3,410

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	56	56	-	3,353
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				73
当期純利益				187
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	27	27		27
連結会計年度中の変動額合計	27	27	-	85
平成20年3月31日 残高	28	28	-	3,438

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	1,222	958	1,229	0	3,410
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			73		73
当期純利益			51		51
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	22	0	22
平成21年3月31日 残高	1,222	958	1,206	0	3,387

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	28	28	-	3,438
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				73
当期純利益				51
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	67	67		67
連結会計年度中の変動額合計	67	67	-	90
平成21年3月31日 残高	38	38	-	3,348

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		344	83
減価償却費		225	221
退職給付引当金の増加額		10	32
役員退職慰労引当金の増加額		9	9
賞与引当金の増加額		2	2
受取利息及び受取配当金		42	7
支払利息		62	65
有形固定資産売却益		0	0
有形固定資産除却損		10	13
投資有価証券売却益		0	-
売上債権の減少額		464	642
たな卸資産増加額		104	0
仕入債務の増加額(減少額)		127	596
未払消費税等の増加額(減少額)		4	14
その他の		52	98
小計		1,061	350
利息及び配当金の受取額		42	7
利息の支払額		62	58
法人税等の支払額		198	99
営業活動によるキャッシュ・フロー		842	200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の償還による収入		27	0
有形固定資産の取得による支出		35	105
有形固定資産の除却による支出		0	9
有形固定資産の売却による収入		1	2
無形固定資産の取得による支出		0	-
投資有価証券の売却による収入		2	-
その他の		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2	113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(純減少額)		310	400
長期借入による収入		-	700
長期借入金の返済による支出		270	270
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		74	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		654	755
現金及び現金同等物の増加額		185	842
現金及び現金同等物の期首残高		397	583
現金及び現金同等物の期末残高		583	1,426

(注)キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 有限会社太平化成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3) たな卸資産 月別総平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 月別総平均法による原価法（収 益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法）によっております。 （会計方針の変更） たな卸資産については、従来、月 別総平均法による原価法によって おりましたが、当連結会計年度より「棚 卸資産の評価に関する会計基準」（企 業会計基準第9号 平成18年7月5日） が適用されたことに伴い、月別総平 均法による原価法（収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法）によっ ております。 これにより売上総利益、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利 益がそれぞれ11百万円減少しており ます。</p>

項 目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1)有形固定資産</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益34百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。</p>	<p>1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～8年</p>



項 目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
	<p>2) 無形固定資産            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)            法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。            これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く）            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。            これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

項 目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項 目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>3) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。全面時価評価法を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段 同左</p> <p>3) ヘッジ対象 同左</p> <p>4) ヘッジ方針 同左</p> <p>5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	運送費	255百万円	給料手当	224百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	研究開発費	81百万円		118百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	1百万円	計	10百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	運送費	237百万円	給料手当	238百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	研究開発費	61百万円		97百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	9百万円	計	13百万円
運送費	255百万円																																												
給料手当	224百万円																																												
賞与引当金繰入額	32百万円																																												
退職給付費用	18百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																												
研究開発費	81百万円																																												
	118百万円																																												
建物及び構築物	3百万円																																												
機械装置及び運搬具	4百万円																																												
その他	1百万円																																												
計	10百万円																																												
運送費	237百万円																																												
給料手当	238百万円																																												
賞与引当金繰入額	32百万円																																												
退職給付費用	18百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																												
研究開発費	61百万円																																												
	97百万円																																												
建物及び構築物	1百万円																																												
機械装置及び運搬具	2百万円																																												
その他	9百万円																																												
計	13百万円																																												

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,875百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 60px;">計</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済金額の到来する長期借入金112百万円含む)112百万円の担保に供しております。</p>	土地	22百万円	建物及び構築物	106百万円	機械装置及び運搬具	85百万円	その他	7百万円	計	220百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,980百万円</p>
土地	22百万円										
建物及び構築物	106百万円										
機械装置及び運搬具	85百万円										
その他	7百万円										
計	220百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
	合計	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
自己株式	普通株式	4,842株	250株	-株	5,092株
	合計	4,842株	250株	-株	5,092株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	73百万円	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73百万円	6.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
	合計	12,300,000株	-株	-株	12,300,000株
自己株式	普通株式	5,092株	1,750株	-株	6,842株
	合計	5,092株	1,750株	-株	6,842株

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	73百万円	6.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会(予定)	普通株式	利益剰余金	30百万円	2.50円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日)
現金及び預金 <u>583百万円</u>	現金及び預金 <u>1,426百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 <u>583百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,426百万円</u>

## 6.リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 7. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,171	3,367	8,539	-	8,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	281	-	281	281	-
計	5,452	3,367	8,820	281	8,539
営業費用	5,117	2,885	8,003	138	8,142
営業利益	334	481	816	419	396
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,294	1,688	7,983	1,292	9,275
減価償却費	165	39	204	15	219
資本的支出	20	12	33	0	34

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(432百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,292百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

#### 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、重要な減価償却資産の減価償却の方法について平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

#### 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、重要な減価償却資産の減価償却の方法について平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。この変更に伴い、減価償却費は合成樹脂事業で27百万円、化成品事業で8百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885	3,116	8,002	-	8,002
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	-	270	270	-
計	5,155	3,116	8,272	270	8,002
営業費用	4,927	2,798	7,725	158	7,884
営業利益	227	318	546	428	117
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,922	1,406	7,329	2,111	9,441
減価償却費	162	37	200	14	215
資本的支出	168	23	191	0	192

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(437百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,111百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これによる、セグメントの営業利益に与える影響は合成樹脂事業で11百万円であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」を適用しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響はありません。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、機械装置について見直し後の耐用年数に基づいた方法に変更しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。



(3)海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

8.有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	8	8	0
合 計		8	8	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	213	261	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	1	0
合 計		215	263	48

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券		
非 上 場 株 式		0
合 計		0

(4)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
そ の 他	0	8	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	0	8	-	-

(注)当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	8	8	0
合 計		8	8	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	215	149	65
合 計		215	149	65

(3)時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券		
非 上 場 株 式		0
合 計		0

(4)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
そ の 他	5	2	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	5	2	-	-

(注)当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 9. デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 10.退職給付関係

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

1)退職給付債務	528百万円
2)退職給付引当金	<u>528百万円</u>

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	60百万円
------	-------

(4)退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社グループは、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

1)退職給付債務	561百万円
2)退職給付引当金	<u>561百万円</u>

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	64百万円
------	-------

(4)退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社グループは、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

11. 税効果会計関係

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> </table>	未払事業税	6百万円	賞与引当金	48百万円	貸倒引当金	4百万円	棚卸資産評価損	11百万円	未払法定福利費	6百万円	退職給付引当金	213百万円	役員退職慰労引当金	22百万円	会員権評価損	14百万円	その他の他	10百万円	繰延税金資産小計	336百万円	評価性引当額	40百万円	繰延税金資産合計	295百万円	その他有価証券評価差額金	19百万円	固定資産圧縮積立金	1百万円	繰延税金負債合計	20百万円	繰延税金資産の純額	275百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> </table>	未払事業税	0百万円	賞与引当金	49百万円	貸倒引当金	4百万円	棚卸資産評価損	11百万円	未払法定福利費	6百万円	退職給付引当金	226百万円	役員退職慰労引当金	26百万円	会員権評価損	14百万円	その他有価証券評価差額金	26百万円	その他の他	9百万円	繰延税金資産小計	375百万円	評価性引当額	44百万円	繰延税金資産合計	330百万円	固定資産圧縮積立金	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	330百万円
未払事業税	6百万円																																																																
賞与引当金	48百万円																																																																
貸倒引当金	4百万円																																																																
棚卸資産評価損	11百万円																																																																
未払法定福利費	6百万円																																																																
退職給付引当金	213百万円																																																																
役員退職慰労引当金	22百万円																																																																
会員権評価損	14百万円																																																																
その他の他	10百万円																																																																
繰延税金資産小計	336百万円																																																																
評価性引当額	40百万円																																																																
繰延税金資産合計	295百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	19百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	1百万円																																																																
繰延税金負債合計	20百万円																																																																
繰延税金資産の純額	275百万円																																																																
未払事業税	0百万円																																																																
賞与引当金	49百万円																																																																
貸倒引当金	4百万円																																																																
棚卸資産評価損	11百万円																																																																
未払法定福利費	6百万円																																																																
退職給付引当金	226百万円																																																																
役員退職慰労引当金	26百万円																																																																
会員権評価損	14百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	26百万円																																																																
その他の他	9百万円																																																																
繰延税金資産小計	375百万円																																																																
評価性引当額	44百万円																																																																
繰延税金資産合計	330百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	0百万円																																																																
繰延税金負債合計	0百万円																																																																
繰延税金資産の純額	330百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費	1.3%	住民税均等割額	1.2%	評価性引当額	1.1%	その他の他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費	4.5%	住民税均等割額	4.9%	評価性引当額	4.8%	過年度法人税等戻入額	15.5%	その他の他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費	1.3%																																																																
住民税均等割額	1.2%																																																																
評価性引当額	1.1%																																																																
その他の他	1.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費	4.5%																																																																
住民税均等割額	4.9%																																																																
評価性引当額	4.8%																																																																
過年度法人税等戻入額	15.5%																																																																
その他の他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	5,133	60.0	4,919	60.9	213	4.2
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	3,416	40.0	3,158	39.1	258	7.6
合 計	8,550	100.0	8,078	100.0	471	5.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

主として見込み生産です。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	5,171	60.6	4,885	61.0	286	5.5
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	3,367	39.4	3,116	39.0	250	7.4
合 計	8,539	100.0	8,002	100.0	537	6.3

13. 関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633	総合化学 品事業	直接 73.90 間接 2.05	-	原材料の 購入	原材料の 仕入	1	買掛金	-
								その他営 業取引	91	未払金	11

(2) 兄弟会社等

(単位: 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東ソー・ ニッケミ (株)	東京都 港区	200	卸売業	直接 1.18	-	当社製品 の販売及 び原材料 の購入	製品の販 売	249	受取手形 及び売掛 金	70
								原材料の 仕入	65	支払手形 及び買掛 金	30
親会社の 子会社	東ソー物 流(株)	山口県 周南市	1,200	運送業	直接 0.21	-	当社製品 の物流	製品の運 送	81	未払金	36
								その他営 業取引	5		
親会社の 子会社	大洋塩ビ (株)	東京都 港区	6,000	製造業	-	兼任 1人	原材料の 購入	原材料の 仕入	717	買掛金 未収入金	396 19

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、適用後も従来の開示対象範囲と変更ありません。

(1)関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633	総合化学 品事業	直接 73.88 間接 2.05	原材料の購入	原材料の 仕入	0	買掛金	0
							その他営 業取引	83	未払金	11

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	東ソー・ ニッケミ (株)	東京都 港区	200	卸売業	直接 1.18	当社製品の販売及び 原材料の購入	製品の販 売	302	売掛金	74
							原材料の 仕入	68	買掛金	15
									未払金	0
同一の親 会社を持 つ会社	東ソー物 流(株)	山口県 周南市	1,200	運送業	直接 0.21	当社製品の物流	製品の販 売	0	売掛金	0
							製品の運 送	71	未払金	25
同一の親 会社を持 つ会社	大洋塩ビ (株)	東京都 港区	6,000	製造業	-	原材料の購入 役員の兼任	原材料の 仕入	671	買掛金 未収入金	298 31

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)親会社に関する注記

東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額 279円69銭	1株当たり純資産額 272円37銭
1株当たり当期純利益 15円21銭	1株当たり当期純利益 4円15銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 算定上の基礎	2. 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産額	(1) 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	連結貸借対照表の純資産の部の合計額
3,438百万円	3,348百万円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
3,438百万円	3,348百万円
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
12,300,000株	12,300,000株
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
5,092株	6,842株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数
12,294,908株	12,293,158株
(2) 1株当たり当期純利益金額	(2) 1株当たり当期純利益金額
連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
187百万円	51百万円
普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
187百万円	51百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
12,295,948株	12,294,020株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 14. 個別財務諸表

## (1) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増 減 ( )
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		8,502	100.0	7,980	100.0	522
売 上 原 価		7,172	84.4	6,945	87.0	227
売 上 総 利 益		1,329	15.6	1,035	13.0	294
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		945	11.1	927	11.6	18
営 業 利 益		384	4.5	107	1.4	276
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金		52		7		44
試作品売却益		9		38		28
補償金請求額		-		44		44
その他の収益		44		36		8
計		106	1.3	126	1.6	19
営 業 外 費 用						
支払利息		62		65		3
たな卸差損		16		22		5
たな卸振替差損		21		17		3
為替差損		15		26		10
その他の費用		10		8		1
計		126	1.5	140	1.8	13
経 常 利 益		364	4.3	93	1.2	270
特 別 利 益						
固定資産売却益		0		0		0
投資有価証券売却益		0		-		0
計		0	0.0	0	0.0	0
特 別 損 失						
固定資産除却損		10		13		2
計		10	0.1	13	0.2	2
税引前当期純利益		354	4.2	81	1.0	273
法人税、住民税及び事業税		151	1.8	53	0.7	97
過年度法人税等戻入額		-	-	12	0.2	12
法人税等調整額		6	0.1	9	0.1	15
当 期 純 利 益		197	2.3	49	0.6	147

## (2)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)		増 減 ( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産		4,926	53.3	5,188	55.2	261
現金及び預金		541		1,385		844
受取手形		1,157		945		212
売掛金		1,610		1,183		427
有価証券		0		5		5
商品及び製品		882		991		109
原材料		186		-		186
仕掛品		296		193		103
貯蔵品		88		-		88
原材料及び貯蔵品		-		269		269
前払費用		14		18		4
繰延税金資産		69		65		4
未収入金		77		122		45
その他		1		6		5
固定資産		4,311	46.7	4,218	44.8	92
1.有形固定資産		3,771	40.8	3,755	39.9	16
建物		413		365		47
構築物		40		44		3
機械及び装置		532		450		82
車両及び運搬具		3		2		1
工具器具及び備品		17		15		2
土地		2,759		2,759		-
建設仮勘定		3		117		113
2.無形固定資産		25	0.3	14	0.1	11
ソフトウェア		23		11		11
その他		2		2		-
3.投資その他の資産		514	5.6	448	4.8	65
投資有価証券		271		152		119
繰延税金資産		200		259		59
その他		51		46		5
貸倒引当金		10		10		-
資産合計		9,237	100.0	9,406	100.0	168

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)		増 減 ( )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債		4,824	52.2	4,554	48.4	270
支払手形		296		217		79
買掛金		1,747		1,230		517
短期借入金		2,080		2,480		400
1年以内に返済予定の 長期借入金		270		212		58
未払金		185		192		6
未払法人税等		58		-		58
未払消費税等		14		-		14
未払費用		38		41		2
賞与引当金		108		110		2
設備支払手形		6		48		41
その他		18		21		2
固定負債		980	10.6	1,511	16.1	531
長期借入金		365		852		487
退職給付引当金		528		561		32
役員退職慰労引当金		54		64		9
その他		32		33		0
負債合計		5,805	62.8	6,066	64.5	260
(純資産の部)						
株主資本		3,403	36.8	3,379	35.9	24
1. 資本金		1,222	13.2	1,222	13.0	-
2. 資本剰余金		958	10.4	958	10.2	-
資本準備金		958		958		-
3. 利益剰余金		1,222	13.2	1,198	12.7	23
(1)利益準備金		33		33		-
(2)その他利益剰余金		1,189		1,165		23
固定資産圧縮積立金		1		1		0
繰越利益剰余金		1,187		1,164		23
4. 自己株式		0	0.0	0	0.0	0
評価・換算差額等		28	0.4	38	0.4	67
その他有価証券評価差額金		28		38	0.4	67
純資産合計		3,431	37.2	3,340	35.5	91
負債・純資産合計		9,237	100.0	9,406	100.0	168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
				固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,064	1,098	0	3,279
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						73	73		73
当期純利益						197	197		197
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	123	123	0	123
平成20年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,187	1,222	0	3,403

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	56	56	3,335
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			73
当期純利益			197
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	27	27	27
事業年度中の変動額合計	27	27	96
平成20年3月31日 残高	28	28	3,431

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,187	1,222	0	3,403
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						73	73		73
当期純利益						49	49		49
自己株式の取得								0	0
固定資産圧縮積立金の取崩					0	0			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	0	23	23	0	24
平成21年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,164	1,198	0	3,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日 残高	28	28	3,431
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			73
当期純利益			49
自己株式の取得			0
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	67	67	67
事業年度中の変動額合計	67	67	91
平成21年3月31日 残高	38	38	3,340

## 役員の変動

(平成21年5月12日 取締役会内定)

取締役・監査役の変動(平成21年6月26日 定時株主総会同日付)

(イ) 新任取締役候補

ありま ゆうぞう  
有馬 雄造(現 東ソー株式会社 常務取締役)

みねしげ かつみ  
峰重 克己(現 ロンシール工業株式会社 経営管理部長)

(ロ) 新任監査役(常勤)候補

ねもと としろう  
根本 寿朗(現 取締役樹脂営業部長)

(ハ) 退任取締役

ねもと としろう  
根本 寿朗(現 取締役樹脂営業部長)

ほし かずや  
星 一也(現 ロンシール工業株式会社 代表取締役社長)

くちいし おさむ  
口石 修(現 プラス・テク株式会社 代表取締役社長)

(ニ) 退任監査役

いとう よしかつ  
伊藤 義勝(現 常勤監査役)

以上